

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理管理グループ 中 島 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,571,793	7,188,352	16,044,393
経常損失 () (千円)	66,054	32,065	147,915
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	83,529	44,960	306,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	199,059	120,906	447,196
純資産額 (千円)	2,146,132	1,791,274	1,897,969
総資産額 (千円)	9,126,030	8,028,129	8,324,554
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	83.13	44.75	305.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.5	22.1	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	814,468	170,034	102,796
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,676	154,572	290,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,152	240,808	396,097
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,471,739	1,264,210	1,504,285

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	28.55	16.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米中間の通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や消費税増税に伴う個人消費への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前向きな投資戦略、新規事業への挑戦、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上をめざしてまいりました。

その結果、国内の売上は、堅調に推移しましたが、海外子会社の売上が減少したことにより、売上高は、71億88百万円（前年同四半期75億71百万円）と減収になりました。利益面では、営業利益10百万円（前年同四半期損失31百万円）、経常損失32百万円（前年同四半期損失66百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円（前年同四半期純損失83百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(合成樹脂成形関連事業)

国内の売上が、堅調に推移したことにより、売上高は、61億57百万円（前年同四半期61億47百万円）と増収になりました。利益面では、営業損失25百万円（前年同四半期損失60百万円）になりました。

(物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は、10億30百万円（前年同四半期14億24百万円）と減収になりました。利益面では、営業利益36百万円（前年同四半期利益29百万円）の増益になりました。

(資産の状況)

資産合計は80億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億96百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が2億42百万円減少したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は62億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億89百万円減少しました。これは主に、長期借入金が2億20百万円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は17億91百万円となり前連結会計年度末と比べ1億6百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少44百万円、為替換算調整勘定の減少45百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から2億40百万円減少し、12億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億70百万円（前年同四半期に営業活動の結果支出した資金は、8億14百万円）となりました。これは主に、仕入債務の増加1億21百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億54百万円（前年同四半期に投資活動の結果得られた資金は、22百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億75百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2億40百万円（前年同四半期に財務活動の結果得られた資金は、7億49百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億15百万円、長期借入れによる収入1億50百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,296,000
計	2,296,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,017,179	1,017,179	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,017,179	1,017,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		1,017,179		927,623		785,132

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	400	39.82
徳永 隆文	福岡県大野城市	28	2.86
岩本 宣頼	埼玉県川越市	26	2.69
永倉 明子	東京都世田谷区	21	2.17
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	20	1.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	16	1.61
吉村 祥郎	神奈川県川崎市中原区	16	1.60
第一生命保険株式会社 (常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中 央区晴海1-8-12)	16	1.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	14	1.45
日鋼YPK商事株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	13	1.32
計		573	57.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,003,300	10,033	
単元未満株式	普通株式 1,379		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,017,179		
総株主の議決権		10,033	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 92株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4274番地	12,500		12,500	1.24
計		12,500		12,500	1.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506,735	1,264,560
受取手形及び売掛金	² 2,398,758	2,441,218
電子記録債権	² 577,437	516,207
商品及び製品	589,395	590,786
仕掛品	162,048	137,151
原材料及び貯蔵品	330,572	300,395
その他	128,329	143,437
流動資産合計	5,693,277	5,393,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	344,476	318,400
機械装置及び運搬具（純額）	507,787	534,146
土地	1,282,846	1,282,846
リース資産（純額）	107,183	93,473
建設仮勘定	6,547	18,879
その他（純額）	68,285	84,441
有形固定資産合計	2,317,126	2,332,186
無形固定資産		
のれん	73,610	55,208
その他	29,805	31,594
無形固定資産合計	103,416	86,802
投資その他の資産		
投資有価証券	47,423	45,762
その他	166,140	172,451
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	210,733	215,383
固定資産合計	2,631,277	2,634,372
資産合計	8,324,554	8,028,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,935,885	2,036,308
電子記録債務	² 326,171	287,713
短期借入金	1,576,536	1,610,805
未払法人税等	29,491	22,535
賞与引当金	26,858	26,990
その他	436,681	371,254
流動負債合計	4,331,624	4,355,607
固定負債		
長期借入金	1,750,821	1,530,808
退職給付に係る負債	173,441	193,498
その他	170,698	156,939
固定負債合計	2,094,961	1,881,246
負債合計	6,426,585	6,236,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	763,504	763,504
利益剰余金	180,648	135,687
自己株式	23,029	23,159
株主資本合計	1,848,747	1,803,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	3,569
繰延ヘッジ損益	105	1,058
為替換算調整勘定	39,930	5,899
退職給付に係る調整累計額	9,293	16,934
その他の包括利益累計額合計	48,201	27,461
非支配株主持分	1,019	15,079
純資産合計	1,897,969	1,791,274
負債純資産合計	8,324,554	8,028,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,571,793	7,188,352
売上原価	6,644,054	6,309,527
売上総利益	927,738	878,824
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	197,206	149,997
給料及び賞与	301,548	294,264
退職給付費用	31,300	21,139
その他	429,112	402,842
販売費及び一般管理費合計	959,167	868,244
営業利益又は営業損失()	31,428	10,580
営業外収益		
受取利息	3,708	3,694
受取配当金	193	244
受取手数料	2,734	3,449
受取賃貸料	30	20
その他	4,047	4,160
営業外収益合計	10,713	11,569
営業外費用		
支払利息	26,931	29,490
為替差損	13,859	20,052
その他	4,548	4,671
営業外費用合計	45,339	54,214
経常損失()	66,054	32,065
特別利益		
固定資産売却益	534	6,073
特別利益合計	534	6,073
特別損失		
固定資産売却損	-	635
固定資産処分損	51	529
特別損失合計	51	1,164
税金等調整前四半期純損失()	65,571	27,156
法人税等	17,857	18,063
四半期純損失()	83,428	45,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	101	259
親会社株主に帰属する四半期純損失()	83,529	44,960

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	83,428	45,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	2,653
繰延ヘッジ損益	2,437	953
為替換算調整勘定	113,999	45,852
退職給付に係る調整額	3,865	26,227
その他の包括利益合計	115,630	75,686
四半期包括利益	199,059	120,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,065	120,624
非支配株主に係る四半期包括利益	6	281

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	65,571	27,156
減価償却費	140,837	128,805
のれん償却額	18,402	18,402
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,462	5,476
賞与引当金の増減額(は減少)	589	131
受取利息及び受取配当金	3,902	3,939
支払利息	26,931	29,490
為替差損益(は益)	3,736	5,395
固定資産処分損益(は益)	51	1,164
固定資産売却損益(は益)	534	6,073
売上債権の増減額(は増加)	569,100	16,194
たな卸資産の増減額(は増加)	143,737	36,952
仕入債務の増減額(は減少)	247,708	121,884
未払消費税等の増減額(は減少)	7,966	4,240
その他	51,929	40,137
小計	770,119	228,218
利息及び配当金の受取額	3,902	3,939
利息の支払額	31,971	31,486
法人税等の支払額	16,280	30,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,468	170,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	68,513	2,100
投資有価証券の取得による支出	549	591
有形固定資産の取得による支出	56,197	175,363
有形固定資産の売却による収入	534	10,955
無形固定資産の取得による支出	2,706	7,324
貸付金の回収による収入	3,672	3,672
その他	9,409	11,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,676	154,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	977,115	91,191
長期借入金の返済による支出	329,394	415,662
長期借入れによる収入	121,050	150,000
自己株式の取得による支出	-	130
リース債務の返済による支出	19,466	66,206
非支配株主への配当金の支払額	152	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,152	240,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,983	14,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,623	240,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,538,362	1,504,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,471,739	1,264,210

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	130,976千円	154,738千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	4,639千円	千円
電子記録債権	3,196千円	千円
支払手形	163,255千円	千円
電子記録債務	87,752千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,472,089千円	1,264,560千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	350千円	350千円
現金及び現金同等物	1,471,739千円	1,264,210千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,147,039	1,424,753	7,571,793		7,571,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,561	193	67,754	67,754	
計	6,214,600	1,424,947	7,639,547	67,754	7,571,793
セグメント利益 又はセグメント損失()	60,743	29,314	31,428		31,428

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,157,845	1,030,507	7,188,352		7,188,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,178	894	53,073	53,073	
計	6,210,023	1,031,401	7,241,425	53,073	7,188,352
セグメント利益 又はセグメント損失()	25,807	36,387	10,580		10,580

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	83円13銭	44円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	83,529	44,960
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	83,529	44,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,004	1,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御 中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 栗 田 尚 宜

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。